

R2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート(R3年度繰り越し分)

(単位:円)

No	課名	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	交付金 充当額	起債額	その他	事業の効果・検証
												①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③今後の対応等
							131,108,603	-	130,316,000	-	792,603	
32	まちづくり推進課	単	WEB環境整備事業	①庁舎のWEB環境を整備し、職員がテレワークやWEB会議を行えるようにし、感染症予防につなげる。 ②WEB環境整備委託料・機器購入・回線使用料 ③地方公共団体	R3.1.15	R4.3.28	29,125,415	0	29,104,000	0	21,415	①テレワーク環境整備としてリモートアクセスの端末及びリモートワーク環境を整備した。テレビ会議環境整備として、庁内インターネット回線無線化及びテレビ会議端末等を整備した。 職員の自宅待機や分散勤務時においてテレワーク環境を活用できた。また、コロナ禍でテレビ会議のニーズが高まったが整備したテレビ会議端末を活用し対応することができた。 ②庁舎のWEB環境を整備し、職員がテレワークやWEB会議を行えるようにし、感染症予防につなげた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する
33	管財契約課	単	庁舎等整備事業	①庁舎等を整備することで、三密をさげ、来庁者との接触機会や職員同士の接触機会削減を図り、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備える。また万一本庁舎等で感染者が発生し、本庁舎が利用できない場合には分散庁舎を整備しておき代替庁舎として利用する。 ②消耗品費・工事請負費・整備委託料・修繕料・使用料等 ③地方公共団体	R2.11.11	R3.3.25	34,096,620	0	34,096,000	0	620	①各庁舎の各窓口及び職員間へ飛散防止衝立の設置を行った。分散庁舎の事務フロア、空調機器、照明、トイレ等の改修を行った。また、出入口を電子錠に取替、セキュリティシステムの導入を行った。電話機((20台)や机((34台)・イス(44台)など事務及び会議用備品の配備を行った。パソコン(14台)や住基系機器(3台)、プリンタ(3台)などの機器の配備し、LAN環境の整備を行った。 ②庁舎等を整備することで、三密をさげ、来庁者との接触機会や職員同士の接触機会削減を図り、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備えることができた。また、本庁舎等で感染者が発生し、本庁舎が利用できない場合には分散庁舎機能を備えたことで代替庁舎としての機能が確保でき、必要に応じ事務業務や会議を行うことができた。 ③今後も引き続き三密をさげ、来庁者との接触機会や職員同士の接触機会削減を図り継続していく。代替庁舎機能をもたせたことで、必要に応じ事務業務や会議での利用を引き続き図っていく。
44	教育委員会事務局	単	南伊勢町立学校感染症防止対策用品整備事業	①町内の小中学校における感染症予防のため、消毒液や手袋、パーテーションなどを整備する。 ②消耗品費(消毒液、手袋、ペーパータオル、フェイスガード、シーツ等)・備品購入費 ③町内小中学校	R3.1.25	R4.3.4	12,069,949	0	12,068,000	0	1,949	①消耗品費(消毒液、手袋、ペーパータオル、フェイスガード、シーツ等)・備品購入費(非接触体温計、アクリルパネル等) 合計11,606,000円 消耗品費3,662,000円 備品購入費7,944,000円 ②感染症予防のため、消毒液や手袋、パーテーション等を概ね整備できた。 ③引き続き三密対策など感染防止に取り組んでいく 町内小中学校
45	教育委員会事務局	単	南伊勢町立学校感染症防止対策施設整備事業	①町内の小中学校において感染症予防のため、トイレ洗面・手洗い場の自動水洗化や、教室の網戸・エアコンを整備することで、非接触設備や換気環境を整備する。 ②工事費 ③町内小中学校 5校	R3.1.12	R4.3.30	31,185,528	0	31,184,000	0	1,528	①トイレ換気環境修繕、トイレ手洗い場等の自動水洗化、教室の窓、網戸、エアコン整備 合計10,453,388円 ②トイレ・教室換気及び空調環境、手洗い場等の自動水栓化整備で、感染防止対策が図ることができた。 ③感染症予防のため、トイレ・教室空調換気・衛生環境等を概ね整備できた。 町内小中学校 5校
47	総務課	単	総務管理設備における感染症防止対策用品整備事業	①総務管理設備において感染症予防として、接触の機会の減少のため、印刷機やプリンター、郵便料金計器を整備する。 ②備品購入費 ③地方公共団体	R3.4.6	R3.8.13	13,288,242	0	12,522,000	0	766,242	①高速カラー印刷機(1台)、大判プリンター(1台)、郵便料金計器(2台) ②印刷機やプリンター、郵便料金計器を整備したことで、感染症予防として、接触の機会を減少できた。 ③今後も接触機会の減少を図り、感染拡大防止に努める。
48	総務課	単	選挙事務設備における感染症予防対策事業	選挙事務設備において感染症予防として、接触の機会の減少の為、計数機や交付機を設備する。 ②備品購入費 ③地方公共団体	R3.7.26	R4.2.15	7,975,000	0	7,975,000	0	-	①交付機(29台) ②交付機を整備することで選挙事務設備において感染症予防として、接触の機会を減少できた。 ③今後も接触機会の減少を図り、感染拡大防止に努める。
51	観光商工課	単	観光地感染症防止対策事業	①観光地における密を避けるため、観光客数を把握できるようにカウンターを設置し、感染症対策に活かす。 ②備品購入費 ③地方公共団体	R3.3.1	R3.6.4	1,999,800	0	1,999,000	0	800	①観光入込客数調査機器 2台 ②当機器を設置することで観光客数が把握できるため、観光地(展望台等)における感染症対策が図られた。 ③観光客が多い観光地(展望台等)には今後設置の検討を行う。
52	子育て・福祉課	単	自殺防止対策事業	①外出自粛やマスク着用、消毒の徹底等で生活環境が大きく変わった状況において、心身の健康が保たれるように、保健予防事業において軽自動車を整備し、訪問活動などを充実させる。 ②車両購入費・保険料・重量税 ③地方公共団体	R3.3.26	R3.7.28	1,368,049	0	1,368,000	0	49	①車両購入1台(1,368,049円) ②新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会変容や経済の疲弊など、雇用も含め多くの町民が少なからず影響を受けています。こうした中、不安を抱え心身へのストレスを感じる方も多く、全国的には自殺者の増加等が懸念されているところです。専用車両の導入により精神疾患やメンタル不調などを訴える方などへのきめ細かな訪問実施などサービス拡充ができた。 ③引き続き、保健師などの専門職の訪問相談等のサービスを拡充し、精神疾患やメンタル不調者をサポートし、自殺未然防止対策を強化していきたい。